

社団法人 地盤工学会
技術普及委員会
平成21年度第1回議事録

日 時	平成21年 4月2日(月) 14:30~17:30					会 場	地盤工学会会議室	
委員長	古屋 弘	○	副委員長	小林 恒三	○	幹 事	原 忠	×
幹 事	竹山 智英	×	委 員	前川 太	○	委 員	白石 保津	×
委 員	石井 建樹	○	委 員	山田 悦子	○	委 員	伊藤 和也	○
委 員	舟橋 景介	○	委 員	北田 貴光	○	委 員	谷本 俊輔	×
委 員	王 林	○	委 員	今井 優輝	×	委 員	水野 健太	○
事務局	古藤田 純	○						
○：出席 ×：欠席								

報告・確認事項

1. 議事録担当者 (別添資料1)
伊藤委員が指名された
2. 前回議事録の確認 (2/16) (資料20-7-1)
前回議事録(今井委員担当)が了承された
3. 第7回事業部会報告(議事録)(2/24) (資料20-7-2)
古屋委員長より概要が報告された。

出版企画委員会

- ・ 事業部既刊本の見直し結果：「入門シリーズ9地盤工学数式入門」は継続販売
- ・ 新刊本の初版印刷部数：定価との絡みで部数が決められた。
- ・ 地盤工学・実務シリーズの原稿書式：基本は2段組9pt。柔軟に対応する
- ・ 既刊本に対する質問の対応：質問への対応フロー(ガイドライン)を作成する方針

4. 理事会報告：第9回(2/27)議事録、第10回(3/18)議題書 (資料20-7-3)
古屋委員長より概要が報告された。

- ・ 平成20年度決算は厳しい状況：地盤工学振興基金への繰り入れ+105万円を考慮しても、補正後の収支が+113万円となる見込み
- ・ 公益法人化の件：遊休資産の問題があるが、進める方向で理事会は動いており、5月の総会に向けて準備している状況

5. H20講習会報告 (資料20-7-4) (別添資料2) (資料20-7-7)

古藤田事務局員より概要が報告された。

- ・ 平成20年度の講習会参加人数はのべ1473名で前年度より微増
- ・ 個別の収支差一覧を作成したところ、4つの講習会で赤字になっている
- ・ 年度末講習会が思ったより集客があった。これは予算消化のための公務員の参加が原因か？(公務員向けの講習会を入れたらどうか？という意見が出たが、講師の選定の問題等解決すべき課題も残されている)

2月, 3月

講習会名	会 場	会員	非会員	学生	後援	予定	参加者
	開催日	収入予算(円)		収入実績(円)		実績の収支差(円)(見込み)	
近接工事の調査・設計・施工講習会	JGS会館大会議室	49	14	1	0	40	64
	2月13日	511,000		967,000		681,448	
建設・産業副産物の地盤工学的有効利用講習会	JGS会館大会議室	22	12	0	0	40	34
	3月6日	507,000		636,000		400,334	
土の弾塑性構成モデル講習	JGS会館大会議室	49	9	2	0	40	58

会	3月27日	388,000	591,000	174,110
H20年度これまでの合計見込み			19,457,000	8,915,963

6. 事業部一般会計収支報告

(資料20-7-5) (別添資料3)

古藤田事務局員より概要が報告された。

- ・ 今期収入見込み1,918万円（延期した8講習会含む）に対して、収入実績は1,947万円で目標達成
- ・ 収支差は予算を大幅超過達成（273%）した。その大きな要因は、年度途中で開催中止となった8本の講習会の収支欠損を他の講習会で挽回したこと（参加者総数はほぼ昨年並みを確保した）、及び科学技術振興機構(JST)からの受諾業務の収支差（約300万円）が大幅上乗せ出来たことである。
- ・ PR費が30%増した。これは12月から官公庁へ集中的にDM発送したためだと推測される

7. Webラーニング制作

(資料20-7-6)

3/19 締切りは無理だったが、年度内（3/30）に納品完了

現在、既に公開されている。

<http://weblearningplaza.jst.go.jp/>

トップ > 分野・映像から選ぶ > 社会基盤 > 地盤災害から人々を守る

審議事項

1. 平成21年度技術講習会

(資料20-7-8) (別添資料4)

オンデマンド講習会・コース制変更について会告に掲載する必要がある

オンデマンド講習会は前川委員、

コース制変更はコース制WGメンバーで会告案を4/20までに作成し、古藤田事務局員へ

2. 60周年記念技術講習会

(資料20-7-9)

前回、小林副委員長から提案のあった60周年記念特別講演会について、関東支部からの回答を審議した。

- ・ 当初想定していた講習会形式からシンポジウム形式となっている
シンポジウムの場合には、技術普及委員会よりも調査・研究部等のセクションが担当すべき？
 - ・ 関東支部は、事業部から人材+資金的な援助を得たい。
 - ・ (局長の折衷案) 無料は難しいので、資料費1,000円等で対応できないか？
 - ・ 内規には講習会会費については“健全性を考慮して決定する”という記載のみ。
 - ・ 新たに本部・支部共催として(仮称)D講習会という形式を作る必要があるのか？
- 等々、意見が出された。

結論として、

- ・ 本部としては、関東支部のシンポジウム形式を尊重する
- ・ 技術普及委員会内規第9条（特別課題の諮問）を援用して、「創立60周年記念講演会プロジェクト企画・実行委員会（仮称）」を設立し、外部の経験ある専門家として谷先生（関東支部から）に委員長をお願いし、本委員会委員である王委員、小林副委員長が幹事を務めて進める。
- ・ 技術普及委員会が積極的に関わる手段としては、オンデマンド講習会の題材にする。全員一致で賛成した。

この結論を古屋委員長が創立60周年記念事業委員会へ報告する

3. H21講習会コース制に関する検討

(資料20-7-10)

古屋委員長が継続教育委員会へコース制変更について説明したところ、以下の対案を受けた。

- 1) 少なくとも2つめのコースをとるときは新たに6講習会取ること
- 2) それをクリアすれば（計算式無しで）満額あげます

- ・ この対案について審議の結果、制度が簡明で分かり易いこと、継続教育委員会の合意も得られていることなどから、本案を正式改正案とすることとなった。

地盤工学会誌の会告に載せるための会告案を事務局へ

(今井委員を中心として竹山委員、水野委員、舟橋委員)

4. 講習会オンデマンド化

(当日資料①)

- ・ 久保田情報技研とオンデマンド講習会について検討中
まだまだ解決すべき課題がいくつかある状態
- ・ オンデマンド化に際して、パワーポイントの作り込みが必要→講師への負担
- ・ 非会員の場合には会員番号ではなくID等を発行する
- ・ 各講習終了後に受講完了情報が送信され、全講義終了後に

5. その他

- ・ 委員の交代：小林副委員長（後任未定）、山田委員（後任者有り）

次回委員会開催日 平成21年5月21日（木）14：30～17：30